

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	デジタル教育基盤の整備	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	生涯学習政策局	担当課室	参事官(学習情報政策担当)付	参事官 齋藤 晴加		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術を活用した教育・学習の振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	「経済危機対策」(平成21年4月「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議) 「IT新改革戦略」(平成18年1月IT戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校等における児童生徒等の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減等のため、学校等におけるICT環境の整備を行う地方公共団体に対し、必要な経費を補助する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助事業者:地方公共団体 補助事業:デジタルテレビ、電子黒板、教育用・校務用コンピュータ、校内LANの整備 補助率:原則1/2(財政力指数0.5以下のへき地・離島については、2/3)					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルテレビ 23万台 (1,301自治体)</li> <li>・電子黒板 1.6万台 (860自治体)</li> <li>・教育用コンピュータ 31万台 (886自治体)</li> <li>・校務用コンピュータ 30万台 (1,071自治体)</li> <li>・校内LAN 6万教室 (525自治体)</li> </ul>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	0	0(114,989)	—	—
	執行額	0	0	76,995		
	執行率	0	0	0%(67.0%)		
	総事業費(執行ベース)	0	0	153,990		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業の実施に当たっては、各補助先から提出される実績報告書や経理関係書類等により、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行うなど、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの余地	実施状況や支出先、用途の把握等に問題はないが、本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、21年度限りで廃止とする。				
予算監視の効率化	本事業の目的は概ね達成されたと判断し、平成21年度をもって廃止している。					
補記	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行額(76,995百万円)には、繰越し事業の21年度国庫支出分を含む。したがって、総事業費については額が確定していないため、原則補助率1/2をもとに153,990百万円としている。</li> <li>・未執行額のうち、16,370百万円は翌年度へ繰越し。</li> </ul>					

文部科学省  
76,995百万円

地方公共団体からの申請に基づき、  
デジタルテレビ、電子黒板、教育用・校務用コン  
ピュータ、校内LANの整備に必要な経費を補助。  
(補助率:原則1/2)

〔補助〕

A. 学校情報通信技術環境整備事業:76,995百万円  
地方公共団体(全1,620機関)

〔デジタルテレビ、電子黒板、教育用・校務用コンピュータ、校内LANを整備。〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.横浜市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	デジタルテレビ(9,532台)	676			
物品購入費	電子黒板(490台)	77			
物品購入費	教育用コンピュータ(19,511台)	1,016			
物品購入費	校務用コンピュータ(7,974台)	445			
役務費	校内LAN(291室)	30			
計		2,244	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 学校情報通信技術環境整備事業

	支出先	支出額(百万円)
1	横浜市	2,244
2	札幌市	1,610
3	川崎市	710
4	江東区	631
5	さいたま市	590
6	埼玉県	556
7	岐阜県	523
8	八千代市	522
9	神奈川県	475
10	足立区	473
∴	その他	68,661
合計		76,995